

「正しくおそれる」を考える

神里 達博

千葉大学国際教養学部教授

寺田寅彦の真意

近年、私たちの社会はさまざまな安全性／リスクの問題に苛まれている。そのような状況に対してこのところ、「正しくおそれる」というスローガンが使われることが目立つようになった。2011年に発生した東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う、放射性物質の環境への拡散の後に、特にこの言い回しを聞く頻度が高まったようにも思われる。

一般にこれは、「科学的な事実に基づいておそれるべきものは恐れ、しかし必要ないものまでおそれるべきではない」という意味で使われることが多い¹。そもそも「おそれる」という情動に対して、「正しい」という形容詞がつくこと自体、直観的な違和感を禁じ得ないのだが、この言葉は寺田寅彦の記述に起源があると信じられている。実際、一般のSNSやブログなどでは、そのような「断り書き」が併置されているのを見かけることも少なくない。

確かに寺田は、1935年の浅間山の噴火に遭遇した時の経験に基づき、「ものをこわがらな過ぎたり、こわがり過ぎたりするのはやさしいが、正當にこわがることはなかなかむづかしいことだと思われ

た。」(寺田 2011, 86)と述べている。

まず、ここで注意すべきは、寺田は「正當にこわがる」と書いているのだが、最近よく耳目に触れるのは「正しくおそれる」であることだ。両者は一見似ているが、実はかなり意味が異なると思われる。寺田の全文を読んでみると、その違いは際立ってくる。彼は、噴火で危ない状況なのに山に登っていた学生が下山した際に、駅員に対して「大丈夫ですよ」と語っていたことを記述している。危うい状況にあるにもかかわらず、それを過小評価してしまいがちな人間の性質に、警鐘を鳴らすことにむしろ力点があると理解するのが、この随筆の自然な読み方といえるだろう。

自分に都合の悪い状況にあるにもかかわらず、その情報を無視してしまう心理的なメカニズムのことを、災害心理学や社会心理学の世界では「正常性バイアス」と呼ぶ(広瀬 2004)。さまざまなケースで見いだされる、再現性のある現象として知られているが、寺田が指摘していたのは、まさにこのバイアスのことだと考えるべきだろう。従って、昨今よく使われていた「正しくおそれる」は、原義とはむしろ逆の意味で使われる場合のほうが多かったと見てよい。

さらにいえば、寺田の発言の趣旨がねじ曲げられて伝えられたという事実自体が、この社会における根強い「正常性バイアス」の為せるわざであると、理解すべきだろう。本稿では、「正しくおそれる」のように、一見、専門的な観点からの助言の体裁をとりながら、実はバランスを欠いている言説が、多用される現状について、概略的な検討を試みたい。

かみさと たつひろ

東大院博士課程単位取得／博士(工学)。専攻は科学史・科学技術社会論。三菱化学生命科学研究所、東大ならびに阪大特任准教授などを経て現職。
著書に『食品リスク—BSEとモダンティ』(弘文堂、2005)、『文明探偵の冒険—今は時代の節目なのか』(講談社現代新書、2014)など。

そこで、まずは議論を具体的に考えるために、「一般の人々の間違ったリスク理解の例」としてしばしば語られる言説を三点、以下に示し、その上で、このような認識がなぜ問題なのかを、順に検討していくこととする。

- 1) リスク心理学は、素人のリスク認知が間違っていることを明らかにしている。従って、一般市民のリスク認知を、専門家の正しい認知の仕方に近づけることが重要だ。
- 2) 素人は、リスクをゼロにできると考えている。これに対して、専門家はリスクは相対的なものだ知っている。従って、この素人の「ゼロリスク症候群」を是正することが必要だ。
- 3) メディアは、リスクを過大に伝えることが多い。これは、メディアに科学的な素養のあるスタッフが少ないことが原因であり、また商業主義を背景にセンセーショナルリズムに支配されがちだ。メディアの質を高め、リスクの大きさに応じた正しい報道をすることが重要だ。

リスク心理学への誤解

リスクの認知に関する研究は、主として社会心理学の領域で発展してきた。これは、近年では「リスク心理学」として、一つの分野を形成しつつあるといえる。さきほど言及した「正常性バイアス」なども含め、人々がリスクをどのように認識するのか、定量的な検討を進めてきたのだ。

この分野において、初期に重要な貢献をした研究者にスターがいる。彼の専門は工学だが、喫煙、自動車、自然災害、戦争など、さまざまなリスクを受け入れることで得られる利得と、死亡確率の関係をプロットし、人々は能動的なリスクを受動的なリスクの約1000倍まで引き受けられることを示した (Starr 1969)。自分でコントロールできるリスクは、かなり大きくても受容できるということだが、これはたとえば登山など、統計的に見ればかなり危ないスポーツであっても、多くの愛好者がいることを想起すれば、納得がいくだろう。

また、米国のスロビックの研究グループは、リスクのイメージがどのような要素から構成されているかに関心を持った。そこで、さまざまなリスク事象について、多数の被験者にその「イメージ」を質問すると

いう実験を行った。例えば、「制御不可能-制御可能」「受動的-能動的」といった18種類の尺度に基づいて、「地震」「核戦争」「原子力発電所」など80個ほどのことがらについて、その性格を問うていくのである。その結果を、因子分析という方法で統計的に処理したところ、リスクのイメージは主として「恐ろしさ」の因子と、「未知性」の因子で構成されていることが明らかになった。これらのデータについて、縦軸を未知性、横軸に恐ろしさとして、プロットしていくと、リスク認知の地図ができるわけだ。例を挙げると、「放射性廃棄物」は、未知性も恐ろしさも比較的高いところに位置する。これに対して、「花火」の未知性は低く、恐ろしさは中くらいである。また「トランポリン」は未知性も恐ろしさも比較的低い (Slovic 1987)。

このようにしてリスクの心理学者は、人々がリスクをどのように認識しているか、その心理的な構造を分析していった。国際比較もなされ、社会的・文化的要因による影響も明らかになっている。また、専門家と素人では、リスク認知が異なる場合があることも見いだされた。だがこれらの成果をいわば「つまみ食い」して、「一般市民は、高いリスクを引き受けることもあれば、その逆もあって、不合理な存在だ」などと早合点するとすれば、それは大きな誤りである。

なぜならリスクの心理学は、単に人々がどのようにリスクを認知しているかを明らかにしようとしているのであり、それは研究対象に「専門家集団」を選んだとしても、同じことである。例えば、「バイオテクノロジーの専門家は遺伝子組み換え技術をおそれる程度が低く、一般市民は逆である」という結果が出たとしても、リスクの心理学は、「専門家は自分の専門に関わる事項についてのリスクを比較的低く見積もり、一般市民は比較的高く見積もる」という可能性を提示しただけであって、「専門家と素人のどちらの認識が正しいか」を明らかにしたわけではないからである²⁾。心理学者は、なぜ同じリスクが条件によっては、受け入れられ、また受け入れられないのか、その認知構造を明らかにしただけなのである。

「ゼロリスク症候群」という誤解

もう一つ、よく耳にする誤解として、「素人のゼロリ

スク症候群」なるものがある。一般市民は、どこまでも安全性を追求し、コスト意識が無い。「プロ」は、そのような人たちの意見をどこまでも聞くわけにはいかないし、むしろ市民は、リスクが技術的にゼロにはなり得ないことを、そろそろ学ぶべきだ—このような意見を聞くことも少なくない。

しかし、いくつかの社会的な調査・分析から、一般の人々は必ずしも「リスクがゼロになること」を求めていることが分かっている。有名なのは、欧州で遺伝子組み換え作物に関する人々の考え方を調査した「欧州における農業のバイオテクノロジーに関する一般市民の認知 (PABE)」という共同研究の報告書がある (Commission of European Communities 2001)。そこでは、人々が遺伝子組み換え作物の安全性について、リスクがゼロでないから反対しているのではないことが、明瞭に示されている。

この点、もう少し説明を補足しておこう。専門家と一般市民の間の、リスクに関するコミュニケーションのシーンでは、一般市民は、専門家の説明が説得的でなく、信頼できないと感じている時に、安全性について問うことが多いと考えられる。これに対して専門家は、「一般市民は分かっているのだな」と勘違いし、さらに専門的な説明を重ねることになる。だが問題解決の道はその先にはない。一般市民は、専門家とされる人物が実は、特定の組織と利害関係がある可能性はないのか、そのプロジェクトが成功することで利益を得る立場にあるのではないか、といった、専門家自身の「信頼性」を問題にしているからだ。

これは「フレーミングのギャップ」と言われるものであり、要するに専門家と一般市民の話がかみ合っていない、ということだ。そういう状況において、専門家の側から市民を観察すると、「ゼロリスク症候群」に見える、ということなのだ。従って、この問題を解決するには、全く別のやり方で相互のコミュニケーションを組み立て直すことが必要になる³。

メディアへの誤解

三つ目として、メディアに対する専門家の誤解についても簡単に触れておきたい。よく聞くこととして、リスク事象の「本当の」大きさに比して、メディアにお

ける報道の量が異なる、という批判がある。実際、メディア論においては、その批判を裏付けるような研究報告もある。例えば、飛行機事故はガンの6000分の1のリスクに過ぎないのに、報道量は大変多いという指摘がある (Greenberg et.al. 1989)。また、英国でのサルモネラ菌による食中毒は劇的に減少しているのに、報道量は増えるばかりだという報告もある (Miller and Reilly 1995)。仮にメディアが、単なる情報伝達装置であると仮定するならば、リスクの「絶対量」と比例する報道量を維持することが、推奨されるのかもしれない。また、ある程度、メディアがセンセーショナリズムの影響を受け、小さなリスク問題を大きく報じるケースもあるだろう⁴。

しかしながら、この種の批判は、メディアの機能についての誤解が背景にあることが多いと考えられる。民主的な社会におけるメディアは、理念的には、三つの機能を期待されているといえる。まずは、公平で信用できる情報を伝えること。また、公共的な懸念や問題を議論する、開かれた言論空間を作ること。そして最後に、政府や企業の行動を監視する "watchdog" としての機能である。とりわけジャーナリズムの機能を持ったメディアは、単なる「広報装置」で良いはずがない。おそらく専門家の一部が、このようなメディアの機能を矮小化して捉えている場合があるのではないだろうか。その結果、メディアへの批判を強めているとも考えられる。

そもそも安全性／リスクとは何か

以上、「正しくおそれる」という考え方に親和的な、典型的な三つの言説に、実は不備や誤りがあることを示してきた。それでもなお、「科学的なリスクの量を見無視して良いのか」といった反論があるかもしれない。そこで最後にもう一つ、そもそも「リスク」あるいは「安全性」というものが、単なる科学的、あるいは技術的な概念ではない、ということを確認しておこう。

例えば、私たちの社会にはさまざまな安全基準がある。しかし、その設定根拠を調査していくと、非常に曖昧であったり、科学的に不明確なデータを使っていたり、あるいはそもそもまともな根拠がなかったりすることもある (村上他 2014)。この国にはすぐにでも改

訂すべき不合理な安全基準もあるのだろう。しかし、現実にそのような制度を受け入れて、この社会が動いているという事実を、軽視し過ぎるのも問題だ。

一つ具体例を示そう。私たちの社会には、「自動車」と「エレベーター」というテクノロジーがある。いずれも、近代的な生活を送る上で欠かせない、非常に重要な装置であり、また人間等を運ぶ輸送機械であるという共通点もある。しかし、両者のリスクはまるで異なる。日本における自動車事故は最近減ったとはいえ、毎年数千人の犠牲者を出している⁵。一方で、エレベーターで死亡する事例は非常に少ない。実際、一例でもあれば大ニュースになるし、裁判になるケースも少なくない。これは、私たちの社会において、それぞれの機械に期待される安全性が、大きく異なることから生じた差異なのだ。

これは、特定の立場に立てば不合理といえるのかもしれない。しかし自明なことだが、私たちは単にリスクだけに注目して、それぞれの技術を受け入れているわけではない。そこには、歴史的な経緯や、政治・経済的な条件、何よりも、それらの技術を通じて得られるメリットについて考慮し、言葉通りの意味で「総合的に」判断した結果が反映されているといえる。どこまでリスクが大きいと却下し、あるいは受容するのか、その決定構造は非常に複雑であり、詳細を明らかにするのが容易ではないのは、十分に想像できるだろう。もちろん、不合理な状況を放置すべきであるとか、制度を変えるのは手間がかかるからこれまでの経緯をひたすら尊重すべきだ、などと主張したいわけでは全くない。ただ少なくとも、単純な死亡リスクの多寡だけで判断することが合理的とはいえないのは明らかだ。

結局のところ、安全性、またその裏返しとしてのリスクは、単に科学的、あるいは技術的のみならず、優れて社会的な概念でもあるという、ある意味で当然の事実を改めて目を向けることが重要なのである。そのことを認識できていれば、安易に「正しくおそれるべきだ」などと主張することは憚られるはずだ。少なくとも、その「正しさ」は単なる科学的、技術的判断からは演繹し得ない。だからこそ安全性／リスクの問題は、「正当にこわがることはなかなかむづかし

い」のではないだろうか。■

《注記》

- 1 付け加えるなら、「一般市民は科学的知識に乏しいため、不必要に放射能をおそれるので、正しく啓蒙すべきだ」という趣旨で、使われることが多かった。また実際、2011年7月に日本学術会議では「放射線を正しくおそれる」という緊急シンポジウムが開催されている。
- 2 リスク心理学においては、リスクの認知構造は基本的に、一種の社会的な構築物と考えられている、という捉え方も可能だろう。
- 3 科学技術社会論 (STS) の分野では、これまで、そのような専門家と一般市民のコミュニケーション・ギャップについて、さまざまな研究と実践を重ねてきた。この点について関心があるかたは、たとえば小林編 2002 や中村編 2013 等を参照していただければと思う。
- 4 特に日本では、定期的に、特定のリスクがメディアにおいて議題化し、ある種の報道集中が起こることがある。これは単にメディアだけの問題でもないが、今後の課題といえるだろう。例えば神里 2008 などを参照のこと。
- 5 加えて、自動車排ガスなどを原因とする死亡者も、個別に因果関係を明らかにすることは不可能だが、確率的には一定程度、存在するはずである。

《文献》

- Commission of European Communities (2001) *Public Perceptions of Agricultural Biotechnologies in Europe/ Final Report of the PABE research project* (Last accessed at March 10, 2018 <http://csec.lancs.ac.uk/archive/pabe/docs.htm>)
- Greenberg, M.R., D. B. Sachsman, P. M. Sandman, and K. L. Salomone. (1989) "Network Evening News. Coverage of Environmental Risk." *Risk Analysis*, 9, pp.119-126.
- 広瀬弘忠 (2004) 『人はなぜ逃げおくれるのか—災害の心理学』集英社新書。
- 神里達博 (2008) 「リスクの社会的フレーミング—耐震偽装事件を例に」『科学技術のポリティクス』(城山英明編) 東京大学出版会。
- 小林傳司編 (2002) 『公共のための科学技術』玉川大学出版部。
- Miller, D. and J. Reilly. (1995) "Making an Issue of Food Safety: The Media, Pressure Groups and the Public Sphere." in D. Maurer and J. Sobal (eds.) , *Eating Agendas: Food and Nutrition as Social Problems*. New York: Aldine de Gruyter.
- 村上道夫, 永井孝志, 小野恭子, 岸本充生 (2014) 『基準値のからくり』講談社ブルーバックス。
- 中村征樹編 (2013) 『ポスト3・11の科学と政治』ナカニシヤ出版。
- Slovic, P. (1987) "Perception of Risk", *Science*, 236, pp.280-285.
- Starr, C. (1969) "Social benefit versus technological risk", *Science*, 165, pp.1232-1238.
- 寺田寅彦 (2011) 『天災と国防』講談社学術文庫。